

夢つむぐ島

～島人みんなで織り上げる未来～

第2次久米島町総合計画

シリーズ5. 「暮らす」世代のために

<島の現状と施策の方向性>

第2次久米島町総合計画は「すべての世代が生き活きと暮らせる島」を目指しています。すべての世代が生き活きとした暮らしの基盤には“健康”でなくてはなりません。

しかし、久米島町民の健康状態はあまり良くありません。2019年度の特定健診(国保40歳以上75歳未満)では、町民の脂質の値は沖縄県内でワースト9位、半数以上の方がメタボとメタボの予備軍となっています。また近年では、60歳前後の突然死や生活習慣病に起因する死亡者が増えており、今後ますます深刻化する可能性があります。そのような中、町役場ではさまざまな角度から町民の健康を応援する「久米島健康プロジェクト」を行っています。健康教室、ラジオ、広報誌などで健康づくりを呼びかけ、バランスの良い食事や運動、禁煙、健診受診等を呼びかけ、実践する機会を提供しています。

住環境は、美しい自然に恵まれ、適度なインフラ整備もされた恵まれた環境です。しかし、ゴミのポイ捨てや不法投棄が後を絶たず、平成29年度の家ゴミ排出量も1人1日当たり約1,397gとなっており、沖縄県の868gを大きく上回る数字となっています。水道の給水普及率は99.5%(2019年)となっており、一部集落では湧水を利用できる自然環境が残っています。町では平成24年(2012年)に景観計画を策定し、翌年に景観条例が施行されています。自然景観、集落景観、シンボル景観など様々な角度から美しく快適な久米島を守るためのルールが提示され、官民一体となってこの計画を実現することは、町民の暮らしの快適さを向上するとともに、島外からの観光客や移住者の呼び込みにもつながります。

町民の暮らしを支える社会福祉(この項目では主に成人に対する福祉)もますます重要になっています。久米島町の生活保護受給者の割合は年々高まっており、平成19年度(2007年)には9.17%であった生活保護割合は、平成29年度(2017年)には15.08%となっております。その背景には、単に経済不況という事情以外に、アルコール依存による就労意欲の低下や、生活習慣病をきっかけとしたうつ病など、健康状態と深刻に絡み合った問題があります。また、一般に島内での障がい者への理解が遅れている部分があり、障がい者自身や障がい者を身内に持つ家族が社会生活をしづらい側面があります。理解促進と共に、さまざまな人が共に暮らせる意識の醸成が必要です。

<計画に位置づけられた事業の成果や課題など>

●健康プロジェクト推進事業(福祉課)

事業内容	町民全体の健康増進を図るため、スマートプロジェクトの実施及び町民が利用するバーデハウス久米島の施設利用料の一部を支援など、健康づくりの機運を高める施策を展開しています。	
成果目標	特定健診受診率	基準値 H29年 39.2% ⇒ R1年 51.5% (12.3%増)
事業効果	町民利用者数が増えることにより健康的な生活への意識が高まることが期待できます。	
改善点又は今後の取組方針	平成26年度に導入したトレーニングルーム(SMAP)の運動設備(ランニングマシン、エアロバイク、体組成計等電子機器)の耐用年数(5年)の期間を考慮し、計画的な機器購入を行う必要があります。	

●クリーンセンター運営事業(環境保全課)

事業内容	もえるごみは久米島クリーンセンターにおいて全て焼却処理し、しげんごみ、そだいごみ及びもえないごみは久米島リサイクルセンターにて破碎、選別等の処理を経て、資源化を行っています。焼却処理後の焼却残渣と不燃性残渣、もえないごみの一部は久米島リサイクルセンターの最終処分場で埋立て処分を行っています。	
成果目標	ごみの減量化 (1人1日当たりごみ排出量)	基準値 H29年度 1,397グラム ⇒ H30年度 1,331グラム (4.7%減)
事業効果	ごみ排出量の推移としては、収集ごみが減少傾向にあります。	
改善点又は今後の取組方針	平成29年度に比べ1人1日当たりのごみ排出量は若干減少したものの、沖縄県の平均に比べて1.5倍程度もあり、ごみ排出量の削減に向けて、町民による意識が向上するよう、引き続き取り組んでいきます。	

各種災害への予防及び被害の軽減に努め、町民の生命・身体・財産を守るため日々の訓練を積み重ね消防力の充実・強化に取り組んでまいります。

また、久米島町地域防災計画及び職員初動マニュアルに明記された組織体制を踏まえて、災害対策上の役割分担と災害対策本部業務分掌を明確にし、初動対応の流れをより実効性のあるものとしします。

消防・防災

とともに、太陽光発電設備を公共施設の屋根などに導入する取組みを推進し、町内の再生可能エネルギー自給率の向上に努めてまいります。また、化石燃料を大量消費する自動車についても再生可能エネルギーを動力源とする電気自動車や超小型電気自動車など、次世代モビリティの導入推進に取り組みを行う自治体と連携して推進してまいります。

(1) 消防体制強化
複雑多様化する災害に対応するため消防学校等への消防職員、団員の研修訓練を実施するとともに、今後東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等、大規模災害に備え、緊急消防援助隊の訓練や各種訓練に参加し、久米島町における大規模災害発生時の受援、応援体制を確立してまいります。

(2) 救急業務
救急業務については、救命率の向上、傷病者の負担軽減など質の高い救急医療を住民に提供するため、計画的に病院実習や追加講習を実施し、救急隊員の技術向上に取り組んでまいります。

また、応急手当の普及活動においても、過去に住民によるAEDを活用しての応急救置を施した救命効果事例がありました。本年度も引き続き、町民及び事業所などへ応急手当普及啓発を推進してまいります。

(3) 火災予防
住宅火災による死傷者等を未然に防ぐ目的で、設置指導を行っている住宅用火災警報器の設置率の向上及び適切な維持管理を推進してまいります。また、ホテル、民宿等の防火対象物が安心・安全に利用できるよう立入査察を強化し、違反是正の強化を図ってまいります。

(4) 地域防災
地域の防災力を高めるために、消防団や自主防災組織及び女性消防クラブの育成強化を図り「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、社会環境の変化に即した消防防災体制の充実強化を図りながら災害に強い町づくりに取り組んでまいります。

(5) 防災体制の強化
昨年度も日本各地で数多くの自然災害が発生しており、さまざまな規模の災害に対して迅速・適切に対応できるような体制の強化を進めてまいります。

災害に強いまちづくりを目指して、防災行政無線のデジタル化、防災情報システムの構築など災害情報の収集・発信体制の充実を図るとともに、外国人への災害情報発信に取り組んでまいります。また、災害対応資機材の備蓄や避難施設の機能強化、関係機関と連携し災害時に

備えた物資等の供給体制強化についても引き続き取り組んでまいります。

よって、令和2年度予算案の総額は次のとおりであります。

一般会計	7,901,517千円
国民健康保険特別会計	969,923千円
後期高齢者医療特別会計	82,465千円
下水道事業特別会計	277,218千円
上水道事業	288,363千円
総 額	9,519,486千円

以上、令和2年度の町政運営にあたり、私の所信について申し上げてまいりました。「人口減少」に歯止めをかけるという大きな課題と向き合いながら、そこに暮らす「すべての世代が生き生きと暮らせる島」「町民が安心して暮らし続けられる島」を

目標にし、町民一人一人がともに知恵を出し合い協力し合いながら行う協働のまちづくり「夢つむぐ島」の実現に向けて取り組んでまいりますので、町民の皆様と議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。